

藤沢市
高齢者の保健・福祉に関する調査
報告書

平成23年3月

藤 沢 市

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	3
2. 調査の対象者及び調査方法等	3
3. 回収結果	3
4. 調査項目	4
5. 調査結果を見る上での注意事項	4
6. 主な調査結果の要約	5
第2章 調査結果の詳細	9
1. 回答者の属性	11
(1) 回答者の属性	11
2. 同居家族以外での付き合いの状況について	13
(1) 付き合いのある人（複数回答）	13
(2) 近所付き合いの程度	15
3. 現在の生活状況について	17
(1) 生計手段（複数回答）	17
(2) 暮らし向き	18
(3) 外出頻度	20
(4) ほとんど外出しない理由	23
4. 住まいの状況について	24
(1) 住居形態	24
(2) 相談員の利用意向	27
(3) 居室の階数	29
(4) エレベーターの設置	30
(5) 住まいについて困っていること（複数回答）	31
(6) 住まいの改修意向	32
5. 生きがい・楽しみについて	34
(1) 充実感や生きがいを感じる事（複数回答）	34
(2) 生きがいづくり・社会参加に必要な支援（複数回答）	35
6. 地域で参加している活動について	36
(1) 地域で参加している活動の有無	36
(2) 地域で参加している活動（複数回答）	38
(3) 地域の活動に参加した理由（複数回答）	39
(4) 今後、地域で参加したい活動（複数回答）	40
(5) 地域の活動に参加する上の問題点（複数回答）	41
(6) 社会とのかかわりに対する考え	42
7. 普段の生活の中での不安や心配ごとについて	44
(1) 日常生活の中で不安を感じる経験	44

(2) 不安を感じているもの（複数回答）	45
(3) 在宅生活を続けていくための援助内容（複数回答）	48
8. 相談相手について	50
(1) 困った時の相談先（複数回答）	50
9. 健康状態について	53
(1) 主体的健康感	53
(2) かかりつけの医師の有無	55
(3) 健康診断やがん検診の受診割合	58
(4) 健康診断やがん検診を受けない理由	61
(5) 病気やケガの状況（複数回答）	63
(6) 健康のために気をつけていること（複数回答）	65
10. 介護保険について	68
(1) 介護保険料について	68
(2) 保険料とサービスに対する考え	69
(3) 介護が必要となった場合の希望	70
11. 高齢者福祉施策について	71
(1) 高齢者に関する情報の入手方法（複数回答）	71
(2) 高齢者福祉サービスの利用者負担について	73
(3) 今後充実すべきサービス（複数回答）	75
12. まちづくりへの要望について	78
(1) まちづくりを進める上で必要な施策（複数回答）	78
13. 介護予防事業について	79
(1) 講演会・講座の認知度／参加意向	79
(2) 介護予防に関して力を入れてほしいこと（複数回答）	81
14. 権利擁護について	82
(1) 日常生活自立支援事業の認知度／今後の利用意向	82
(2) 成年後見制度の認知度／今後の利用意向	85
15. 災害時の避難支援について	88
(1) 災害時の避難支援の必要性	88
(2) 避難支援してもらいたい相手	90
16. 自由記述	92

第3章 調査票	101
----------------	------------

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本市では、「ふじさわ総合計画2020」の高齢者施策分野における「安全で安心して暮らせるまち」の個別計画としての役割を担う「藤沢市高齢者保健福祉計画2011（介護保険事業計画）」の次年度の見直しに向け、施策や事業の主な対象となる高齢者の意識・意向やニーズ等を把握するためにアンケート調査を実施した。

2. 調査の対象者及び調査方法等

調査地域	藤沢市全域
調査対象	65歳以上で、介護保険の要介護・要支援の認定を受けていない方
対象者数	3,000人
抽出法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
調査方法	訪問配付・訪問回収 ※ただし、場合によって、郵送による回収、市役所等窓口への直接持ち込み等でも可とした。
調査期間	平成22年11月13日（土）～12月19日（日）

3. 回収結果

対象者数	3,000
有効回収数	2,499
有効回収率	83.3%

【回収結果の内訳】

有効回収	計	2,499
	調査員による回収	2,318
	郵送・直接持込等回収	181
無効	計	501
	転居	8
	一時不在	54
	長期不在	29
	拒否	256
	病院入院中	39
	その他理由(白票を含む)	115

4. 調査項目

- 回答者の属性
- 同居家族以外での付き合いの状況について
- 現在の生活状況について
- 住まいの状況について
- 生きがい・楽しみについて
- 地域で参加している活動について
- 普段の生活の中での不安や心配ごとについて
- 相談相手について
- 健康状態について
- 介護保険について
- 高齢者福祉施策について
- まちづくりへの要望について
- 介護予防事業について
- 権利擁護について
- 災害時の避難支援について

5. 調査結果を見る上での注意事項

- ・表、グラフ中の「n」は、各設問に対する回答者数を示している。
- ・各設問の集計にあたっては、経年比較を行うため、平成19年度調査と同様の集計方法を用いた。つまり、有効回答数から無回答の件数を差し引いた件数を「回答者数」とし、これを基数として構成比(%)を算出した。従って、各設問とも回答者数は異なる。
- ・百分率(%)の計算は、「n」を分母とし、小数第2位を四捨五入して表示している。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい問)においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフ中は、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・経年比較の際、新たに追加した選択肢のあるところ、選択肢を一部変更したところについては、その都度注釈している。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・クロス集計のうち、家族構成別クロス集計については、選択肢を再構成している。

クロス分析軸	問5 家族構成
独居	1. いない
夫婦のみ	2. 配偶者(65歳以上)のみに回答、または、 3. 配偶者(64歳以下)のみに回答
その他	上記以外の回答

6. 主な調査結果の要約

○同居家族以外での付き合いの状況について

- ・同居の家族以外の付き合い（問6）は、友人・知人、親戚、隣近所の人順であった。女性の場合、年齢とともにその割合は減少し、男性の場合は70代後半までは徐々に増加、その後減少する。
- ・近所付き合いの程度（問7）は、地域活動に参加している方のほうが、付き合う機会も多くなる傾向がみられる。地域とのつながりを深めるためにも、地域活動への参加の重要性がうかがえる。性別では、女性のほうが付き合う機会が多く、特に男性65～69歳、80歳以上の近所付き合いの少なさが一つの課題とも考えられる。

○現在の生活状況について

- ・暮らし向き（問9）は、男女とも、60代後半～70代前半で経済的に《心配である》との回答が多く、年齢があがるとともに、《心配はない》層が増加する傾向にある。経済的には、初老期のほうが厳しい現状がうかがえる。
- ・外出頻度（問10）は、週1回以上が全体の9割強で、男性の85歳以上、女性の80歳以上でその割合が大きく減少している。

○住まいの状況について

- ・持ち家の一戸建（問11）が全体の7割弱を占める。
- ・住まいで困っていること（問14）は、老朽化や庭の手入れの2つが多かった。公社・URの賃貸や民間の賃貸では、経済的負担が最も多かった。
- ・現在の住まいの改修意向（問15）は、賃貸住宅の場合、5割以上の方が改修意向を持っているが、内容的には「改修したいができない」が多くなっている。

○生きがい・楽しみについて

- ・生きがいや楽しみの内容（問16）は、テレビ・ラジオ、旅行、運動、つきあいが上位にあげられた。
- ・必要な支援（問17）としては、場の整備、活動支援との意見が多い。

○地域で参加している活動について

- ・地域活動の参加割合（問18）は3割台半ばであった。参加理由としては、生活の充実感、健康・体力面、仲間づくりの順であった。
- ・地域活動の参加への支障事項（問19）としては、周知、健康・体力面、時間的余裕がない、活動内容、仲間不在といった意見が多い。
- ・参加を通じて、社会とのかかわりを持って生活すること（問20）に対して、《そう思う》割合は6割台半ばとなっている。

○普段の生活の中での不安や心配ごとについて

- ・普段の生活に不安のある（問21）方は6割台半ばであった。不安材料としては、健康面や費用負担面の意見が上位にあげられた。家族構成別では、独居の場合、自然災害、独居への不安、住まい、家事などの不安が、夫婦のみやその他同居より多かった。

第1章 調査の概要

○相談相手について

- ・健康や福祉、介護のことなどで困った時の相談相手（問23）は、家族や親族が最多で、次いで、医師、隣人、役所窓口と続く。

○健康状態について

- ・主体的健康感（問24）は、《健康である》層は全体の8割弱を占める。
- ・かかりつけ医を持っている方（問25）の割合は8割台半ばで、健康状態の良くない方のほうが、かかりつけ医のいる割合が多い結果となった。かかりつけ歯科医を持っている方（問25）の割合は8割弱で、健康状態の良い方のほうが、かかりつけ歯科医のいる割合が多い結果となった。かかりつけ薬局を持っている方（問25）の割合は6割台半ばで、かかりつけ医やかかりつけ歯科医に比べて割合が低く、また、健康状態の良くない方のほうが、かかりつけ薬局のいる割合が多い結果となった。
- ・健康診断やがん検診の毎年の受診割合（問26）は7割弱で、前回調査に比べて減少した。受けていない理由では、日頃通院や治療をしているので必要ない、体調が良いので必要ないといった回答が多く、前者は健康状態が悪い層で多く、後者は健康状態が良い層で多くなっている。
- ・病気やケガの状況（問27）は、高血圧症、腰痛・ひざ痛・その他の関節痛の2つが多くあげられる。前者は男性75～79歳、女性の85～90歳で最も多く、後者は男性90歳以上、女性85～89歳で最も多い。
- ・健康のために気をつけていること（問28）は、食事・栄養バランス、適度な運動、十分な睡眠、転倒や骨折に注意する、規則正しい生活の順であった。

○介護保険について

- ・介護保険料の負担感（問29）について、《高い》と感じている方の割合は8割弱と多く、前回調査よりも増加した。
- ・保険料とサービスに対する考え（問30）では、「介護サービスは現在の保険料でまかなえる範囲でよい」が4割台半ばで最も多い。
- ・介護が必要になった場合の希望（問31）では、「介護サービスを利用しながら自宅で生活したい」との回答が6割弱で最も多く、「介護サービスを利用せず、家族の介護を受けながら自宅で生活した」もあわせると、《在宅》希望が6割台半ばを占める。前回調査と大きな変化もなかった。一方、《在宅以外》の介護希望は2割であった。家族構成別でみると、独居の場合、《在宅以外》の介護希望が、夫婦のみやその他の同居世帯に比べて多くなっている。

○高齢者福祉施策について

- ・高齢者に関する情報の入手方法（問32）は、「市の広報・ホームページ」が6割強と特に多く、次いで「知人・友人や隣近所の人」「市役所・地区の福祉窓口」と続く。また、約4人に1人が「特に入手していない」状況であり、性・年齢別にみると、男性65～69歳、女性90歳以上で最も多くなっている。
- ・高齢者福祉サービスの利用者負担（問33）は、「利用者負担もサービスも現状の程度でよい」「わからない」で3割以上と、回答が2分している。前者は、男性で多く、後者は、女性の74歳以下、85歳以上で多くなっている。

- ・今後充実すべきサービス（問34）で回答の多い上位5つは、「相談できる窓口」、「高齢者が元気であり続けるための保健体制、介護予防事業」、「市内の施設」、「在宅サービス」、「高齢者世帯の安否確認体制」となっている。上位5つのサービスを家族構成別にみると、独居の場合、「相談できる窓口」、「高齢者世帯の安否確認体制」との回答が特に多く、また、夫婦のみの場合では、「相談できる窓口」、「高齢者が元気であり続けるための保健体制、介護予防事業」、「市内の施設」、「在宅サービス」との回答が多くなっている。健康状態別にみると、1位の「相談できる窓口」は、健康状態のよくない方のほうが多く、また、「高齢者が元気であり続けるための保健体制、介護予防事業」は、健康状態のよい方のほうが多くなっている。

○まちづくりへの要望について

- ・安全で安心したまちづくりを進めるうえで必要な施策（問35）としては、歩きやすい環境の整備、駅や建物内のエレベーター・エスカレーターの設置、災害発生時の取り組みの順となっている。

○介護予防事業について

- ・介護予防に関する講演会・講座の認知度（問36）は、どの講座も「知らない」が全体の6割弱を占める。前回調査に比べて、運動、認知症予防、介護予防全般、栄養改善とも、認知度が増加した。また、参加意向は6割台半ば（66.4%=100%－「参加したくない」33.6%）で、前回調査に比べて、その割合は減少した。
- ・介護予防に関して力を入れてほしいこと（問37）は、生活習慣病の予防、認知症予防の2つが多く、前回調査に比べて、認知症予防の割合が増加した。

○権利擁護について

- ・日常生活自立支援事業の《認知している》割合（問38）は2割台半ばで、前回調査に比べて認知度は減少した。利用意向は2割台半ばで、前回調査に比べて増加した。事業を認知しているほうが、利用意向も多くなる傾向がみられる。
- ・成年後見制度の《認知している》割合（問39）は6割弱で、日常生活自立支援事業よりも認知度が高かった。利用意向は1割台半ばで、前回調査に比べて増加した。

○災害時の避難支援について

- ・災害時の避難支援の必要性（問40）で、《支援が必要》な層は全体の8割強と多かった。避難支援してもらいたい相手としては、上位から家族や親戚、友人・知人や隣近所の人、自治会や町内会の人々の順となっており、地域でのつきあいの必要性がうかがえる。

第1章 調査の概要